

議会だより

第 20 号

平成22年4月25日発行



まいばら

発行

滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 音居友三

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749)55-8111 FAX (0749)55-8007



ごにゅうがくおめでとう 坂田小学校 4月8日

目次	第1回定例会・臨時会概要	2
	各常任委員会審査内容	4
	会派代表者質問	7
	ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	10
	意見書提出・特別委員会報告	21
	議会の動き・編集後記	22

人事

◎市教育委員会委員の任命について
河居 郁夫 氏 米原市能登瀬

条例

- ◎22年度における市長等の給与の特例に関する条例の制定について
- ◎企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う市固定資産税の特例に関する条例の制定について
- ◎市総合計画審議会条例等の一部を改正する条例について
- ◎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市長期継続契約に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市保育の実施に関する条例等の一部を改正する条例について
- ◎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- ◎市違法駐車等防止条例の一部を改正する条例について

- ◎市立学校給食施設条例の一部を改正する条例について
- ◎市文化財保護条例の一部を改正する条例について
- ◎市企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部を改正する条例について

議員発議条例

- ◎市議会委員会条例の一部を改正する条例について

その他

- ◎損害賠償の額を定め、和解することについて
- ◎米原市と長浜市との休日急患診療事務の委託に関する規約について
- ◎市道の路線認定について
- ◎財産の取得について 2件（市内小中学校コンピュータ教室機器整備用パソコン等の取得）
- ◎工事協定の締結について

意見書

- ◎滋賀県統合物流センター（SILC）事業への支援を求める意見書
- ◎電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書
- ◎核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書

平成22年第1回臨時会概要

1月20日に開催した平成22年第1回臨時会では、公の施設における指定管理者の指定6件（西部サービスセンター・勤労青少年ホーム・伊吹山文化資料館・山東B&G海洋センター・伊吹B&G海洋センター、伊吹第1グラウンド、伊吹第2グラウンド・醒井宿資料館）および工事請負契約の締結1件ならびに財産の取得1件の計8件の議案が提出されました。このうち公の施設の指定管理者の指定については、

山東B&G海洋センターの指定管理者として、新たに（株）スポーツプラザ報徳が指定されました。

工事請負契約締結の議案は、造成が進む丘陵地の造成工事変更契約の締結についてです。また、財産の取得については市内の小中学校の校務用パソコンを購入するものです。

いずれの議案も慎重審査の結果、原案どおり可決しました。



平成22年第1回定例会概要

平成22年第1回定例会は、3月4日から24日までの21日間の会期で開催されました。

開会日には、議員発議による市議会委員会条例の一部を改正する条例1件、市教育委員会委員の任命の同意1件、財産の取得2件の計4件について即日審議をし、それぞれ可決しました。また、議員発議による滋賀県統合物流センター（SILC）事業への支援を求める意見書も可決しました。

可決した意見書は本会議後、県庁にて滋賀県知事ならびに滋賀県議会議長に直接提出しました。

この他21年度各会計補正予算9件、22年度各会計予算14件、および条例の制定13件、ならびに市

道の路線認定ほか4件の、計40件の議案については各常任委員会に付託しました。

また、最終日には追加議案として、21年度各会計補正予算3件と議員発議による意見書2件の計5件が提案され、すべて原案どおり可決しました。

会派代表質問は3月9日（火）3人の会派代表者により、また一般質問は10日（水）、11日（木）の2日間にわたり、11人の議員が市政全般におよぶ26項目について、市の考え方をたどしました。（質問内容と市の答弁内容の要約は7～20ページをご覧ください。）

予 算

◎22年度各会計当初予算方針の概要

22年度市一般会計および水道事業会計を除く各特別会計の予算規模は、前年度の通年予算からは約17億6千400万円減の約297億5千万円となり、2年連続の減となりました。一般会計の歳入では、予算の約36%を占める市税において依然続く景気低迷の影響により、市民税で約4億5千万円の減収を見込んでいます。

歳出では、まちづくりの重点目標に「絆で築く元気な米原市づくり」として「産業の元気」「心の元気」「体の元気」を掲げ「生活基盤整備事業」「子育て・子育て支援」「公共施設・公共サービスの見直し」を重点施策に位置づけています。

主な重点施策は次のとおりです。

「生活基盤整備事業」

- 米原駅自由通路整備事業
- 米原駅東部土地区画整理事業
- 米原駅東口プロポーザル事業
- 米原南工業団地の分譲
- 道路新設改良事業
- 春照地区新市交流のまちづくり基盤整備事業

「子育て・子育て支援」

- 子育て・子育ての環境整備
- 小学校複式学級指導改善事業
- 放課後安心のプラン事業

「公共施設・公共サービスの見直し」

- 事業仕分け
- 市有財産調査事業

◎平成21年度米原市一般会計補正予算 ・他各特別会計・公営企業会計補正予算

◎平成22年度米原市一般会計予算 ・他各特別会計・公営企業会計予算

平成22年度 米原市当初予算の概要

（単位：千円）

	予算額	伸率%
一 般 会 計	15,400,000	△ 13.4
特 別 会 計	14,350,749	4.5
国民健康保険事業	3,814,000	10.8
国民健康保険直営診療所事業	91,000	△ 4.2
介護保険事業	3,117,500	4.6
老人保健医療事業	1,300	△ 87.0
後期高齢者医療事業	384,000	2.1
農業集落排水事業	257,300	△ 4.0
流域関連公共下水道事業	2,393,000	△ 11.4
米原駅東部土地区画整理事業	1,512,000	56.8
工業団地造成事業	2,707,580	△ 1.0
住宅団地造成事業	67,000	△ 56.3
駐車場事業	4,200	△ 2.3
住宅新築資金等貸付事業	1,869	△ 74.6
一般会計・特別会計 合計	29,750,749	△ 5.6

公 営 企 業 会 計		
水道事業（収益的収入）	673,388	△ 1.3
水道事業（収益的支出）	579,592	△ 4.4
水道事業（資本的収入）	448,000	△ 23.3
水道事業（資本的支出）	703,781	△ 10.1

各常任委員会 審査内容

総務教育
報告

21年度比。
市税の減収が4.8億円

22年度一般会計予算

(総務部)

問 人材育成事業について。

答 新人については中堅職員が指導育成します。22年度採用者は、事前に通信教育を命じ勤務に備えています。民間への派遣については、今後検討します。

問 時間外手当は改善されたか。

答 時間外勤務等の取扱要領を策定し、ルールを周知していますし、減少の傾向にあります。

(政策推進部)

問 事業仕分けについて、20の事業に絞る過程は。

答 滋賀大学に事業計画の全体についてアドバイスをいただき、事業を絞っていく段階で

は庁内で検討します。市民に関わりの深いもの、事業費の規模などの視点で選んでいきたいと考えます。

問 水源の里のイメージ広告企画作成とは。

答 21年度から、写真家ブルースオズボーン氏にプロモーションのための広告媒体製作を委託していることです。

問 水源の里支援事業では、獣害対策を集中的におこなうことや、除雪対策の見直しなどをすべきと考えるが。

答 獣害対策はこのプロジェクトでは大きな位置をしめています。除雪は、福祉部局と連携し、セーフティネットを充実します。

問 電算システムの更新による情報セキュリティは。

答 セキュリティポリシーでは、データ持ち出しは原則禁止です。今回は、パソコン内の情報を暗号化して、持ち出ししても読解できないようにします。

問 コミュニティバス運行対策補助金は。

答 21年度の実績をふまえて予算化しました。カモン号は、利便性を高めるために便数を増やします。

(市民部)

問 固定資産税について税額の調整は。

答 固定資産税は、課税標準額に税率を乗じて算定しており、課税標準額は、評価額の7割が上限となっています。

問 税金等の収納率は。

答 収納率は落ちていますが、2班集体制により現年度分を徴収し、翌年度に送らないようにしています。悪質滞納者については、差し押さえをし、換価作業を進めていきます。

問 コンビニ収納は。

答 市内のほとんどのコンビニで納付ができると考えます。

問 地域の絆マップは作成過程が大切だが。

答 マップ作りを通じて、いつ起こるかわからない災害に備えたまちづくりを進めていただきます。地域の安全な場所、危険な場所の再発見にもつながっていくと考えます。

(市民自治センター)

問 地域創造事業の予算の配分基準は。

答 総額80万円として4地域に20万円ずつを基準とし、それぞれの地域に選考をお願いしています。予算執行状況により、2次募集も検討します。

(教育部)

問 児童数が減る中で、学校のあり方の方針は。

答 望ましい学級規模、生徒規模として、1学級18人以上、1学

年2学級以上が、市の適正規模と考えます。

問 土・日曜日も出勤し、相談件数も多い少年センターの職員数は。

答 ここ2、3年減ってきていますが、検討が必要です。

問 山東新グラウンドの用地交渉は。

答 駐車場の位置が確定し、地元役員の方に説明しました。22年度早々に地権者との用地補償交渉を行います。

問 ルッチプラザの職員体制は。

答 文化の発信地として、生涯学習課が入り、課長が館長を兼務します。

その他、特別会計予算、補正予算、条例改正など各種案件について、2日間にわたる慎重審査の結果、付託されたすべての案件は「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

休日急患診療所開設 国民健康保険税改定

◎補正予算

問 国保基盤安定対策費の負担金とは。

答 被保険者の国保税の軽減相当分を、国と県と市が公費で補填するもので、これにより保険者の負担緩和がはかれるものです。

問 ジェネリック医薬品のお取り扱いカードをつくる意図は。

答 医療費削減のため、医師会などの了解を得てカードを配布します。

問 ジェネリック医薬品の利用のしかたは。

答 希望したい場合は、まずは医師に申し出ることをお願いいたします。

国保税の改定

◎国民健康保険税条例の一部改正

問 資産割を段階的に廃止するとは。

答 国保運営協議会に諮問したところ、段階的に縮小して3年以内に廃止することが望ましいとの答申であり、22年度の賦課割合は2分の1とし、医療分で現行の21%を13.6%に引き下げます。

問 来年も国保税値上げか。

答 医療費が大幅に伸びる中、22年度で2.9億円の入不足を生じることになり、22年度の国保税の改定による増は、1.1億円でおお1.8億円の不足が生じる見込みです。今後、ジェネリック医薬品の利用促進なども含め医療費の抑制に努めます。国の今後の制度改正なども踏まえて、23年度も税率改正の検討が必要と

考えています。
問 滞納者に対する対応を十分考える必要があるのでは。

答 対策として、徴収の嘱託職員を2人雇用し、対応していきます。

◎米原市と長浜市の休日急患診療事務の委託に関する規約について

問 精算はどうするか。
答 長浜市の休日急患診療所の特別会計で、

黒字が出た場合は、翌年度に繰り越し、その分負担が減ります。
◎22年度一般会計

問 放課後児童クラブと放課後キッズにおいて、土曜日開設、長期休暇期間中の早朝開設を実施するののか。

答 早朝開設と土曜日の実施は放課後児童クラブだけです。土曜日の実施は、近江げんきツズ坂田と大原児童クラブです。

問 昨年は難病患者支援事業があったが。

答 難病患者への対応については引き続き22年度も支援していきます。難病への識見も研修などに参加して高めていかなければならないと思います。

問 小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型共同生活介護

施設はどこに作るのか。
答 介護保険運営協議会の中で、グループホームは米原圏域、小規模は山東圏域ということ、今期の計画で、市内の施設状況とアンケート調査、被保険者の数などを踏まえ、小規模多機能型については、生活圏域を中心に施設整備します。グループホームは、小規模多機能型を運営しているNPO法人に設置の意向があり、計画を進めています。小規模多機能型居宅介護施設については、山東圏域の中で、施設が必要で、計画にあげています。この施設は、社会福祉法人などが施設を整備し、開設する場合には、補助を行うもので、公募の準備をしています。

問 健康カレッジの内容について。

答 個人個人の意識の向上と自分自身の体と

健康状態を知り、自分に合った健康づくりを実践していただくものです。自身は7回で多くはありませんが、市民の生活やまちの実態も理解していただいで、健康づくりを推進してもらえようという内容を考えていきます。

◎保育の実施に関する条例等の一部改正

問 保育料の滞納は。
答 2月18日現在、過年度分約120万円、33件、現年度分約190万円、24件です。

特別会計予算

- ◎国民健康保健事業
- ◎国民健康保険直営診療所事業
- ◎介護保険事業
- ◎老人保健医療事業
- ◎後期高齢者医療事業

以上、各案件に対する質疑の一部を抜粋しました。全議案とも「原案どおり可決すべきもの」と決しました。



開設された休日急患診療所

産業建設
報告
21年度各会計補正予算および
22年度各会計予算について

21年度各会計補正予算

◎一般会計補正予算

【経済環境部】

問 ごつつお作り委託料・園芸作物振興事業委託料の減額はなぜか。

答 ごつつお作りはローザンベリーさんのジャムなどの特産品作りでスタートしましたが、スタートが当初より遅れ、10月1日からのことので減額となりました。

園芸作物振興事業委託料は応募者がありませんでした。

【土木部】

問 除雪による工作物破損の調査はしているのか。補修はどこでやるのか。

答 破損箇所は、パトロールおよび市民からの通報などで把握して

います。

修理は除雪委託業者が行い、費用は市が負担します。

【都市整備部】

◎工業団地造成事業特別会計補正予算

問 (株)SILCとの契約について、この契約は無に等しいのでは。

答 (株)SILCの事業の性格上、提携企業を募って、資金調達する計画で、県のアドバイスもあり、契約に至りました。

問 一般財源からの利子補給は。

答 今回の契約変更で、3カ月延長分の利息を含め(株)SILCが負担する契約内容です。

◎流域関連公共下水道事業特別会計補正予算

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

◎住宅団地造成事業特別会計補正予算

◎水道事業会計補正予算

22年度各会計予算

◎一般会計予算

【経済環境部】

問 林道補修工事で万願寺から梓河内へ抜ける林道はかなり荒れているが調査はするの

か。

答 草刈りは地元をお願いしています。緊急雇用対策事業の山里保全隊事業で対応を考えています。

問 農業組合と集落営農のどちらを向いて農業施策をしていくの

か。

答 農業組合長は区の役員としての位置づけが強い所もありますの

で、連携しなくてはできないことから、農業組合は大切な組織と考えています。

【土木部】

問 道路維持工事費の大幅増の要因は。

答 自治会からの維持補修要望が86カ所あり、大幅に増やしました。

問 長岡駅前の市営駐輪場を望むが。

答 長岡駅周辺地域活性化懇話会の中で要望があれば検討します。

【都市整備部】

問 米原駅東口のコミュニティホール

の床面積は。

答 旧駅舎の駅務室跡で、面積約170㎡、工事費は約3千万円です。床面、天井、側面の内装仕上げを行い、その中にトイレの設置を予定しています。

◎農業集落排水事業特別会計予算

問 コンポストセンター稼働率の向上は。

答 今後の稼働率向上

のため農業集落排水汚泥は市全域について堆肥化する見込みです。また、生ごみの受け入れは今後とも粘り強く方策について地元と検討していきます。

◎流域関連公共下水道事業特別会計予算

問 滋賀銀行米原支店

前の雨水調整池はいつ着手するのか。

答 現在、設計に着手しており、平成23年7月完成予定です。

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計予算

問 石炭ガラの処分についてはどうするか。

答 国道8号バイパス工事に使います。

問 鉛汚染土はどうなったのか。

答 700㎡は処分しました。さらに調査を進めています。

◎工業団地造成事業特別会計予算

問 駐車場事業特別会計

予算

◎水道事業会計予算
【条例・その他】

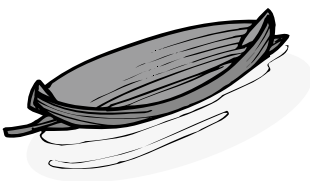
◎企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う米原市固定資産税の特例に関する条例の制定について

◎損害賠償の額を定め、和解することについて

◎市道の路線認定について

◎工事協定の締結について

以上、各案件に対する質疑の一部を抜粋しました。慎重審査の結果全議案とも「原案のとおり可決すべきものと決しました。



会派代表質問 Q&A

「選択と集中」3つの元気実現のための重点施策について

創政クラブ 的場 収治 議員

米原駅周辺

整備事業は

問 この事業は市の命運を左右する大事業である。(株)SILCは大

手企業と連携し事業展開するとしているが、その見通しはあるのか。

答 複数の連携企業との資本、業務提携の協議が進められていました。県の職員の逮捕により、一時的に停滞はしていますが、連携を再構築され、事業展開できるものと考えます。

問 経済振興特区指定をし、事業推進をしてきた県に対し、今後どのような支援を求めていくのか。

答 「県民生活の向上および本県の経済の発展に寄与するため」に

も県が果たすべき役割は重要であり、企業誘致をはじめ必要な支援を求めていきます。

問 景気の回復が見られない中、東口のプロポーザルの日程はどうなるのか。

答 22年度末に造成工事などの基盤整備が完成する予定で、工事完了の半年前を目標にプロポーザルを実施することとしています。

問 周辺保留地などの分譲地の売却について見通しはあるのか。

答 市長直轄の都市振興局を設置して、土地分譲にかかわる販売促進体制を整え、売却に積極的に取り組みます。

子育て、子育て支援は

問 「こども元気局」を立ち上げ、福祉部局から教育部局へその所管を移動させた意図は。

答 各課で所管している子どもに関する業務を集約し、一体感を持った事業推進と「教育重視」の観点から教育部に設置するものです。

問 幼保一元化プランの示す方針、方向は。

答 地域ごとの諸課題を整理し、就学前の子どもに幼児教育、保育を提供するとともに、地域における子育て支援を総合的に行うための計画です。今後、保育ニーズや地域の実情に合った保育園、幼稚園の充実をはかっていきます。

問 山東東小と西小の統合については、保護者や地域のさらなる理解を得るための体制づくりが必要だが。

答 今後も懇談会や説明会を随時開催します。また、検討委員会を立ち上げ、統合に向けた各種内容について検討いただき、具体的な準備をしていきたいと考えています。

公共施設、公共サービスの見直しは

問 分庁方式の今後の方針は。

答 統合庁舎建設を前提とした議論ではなく、多面的な検証を進める中で、分庁舎のあり方について議論を始める時期だと認識しています。

問 指定管理者制度の総合評価の状況は。

答 総合的に数値化した評価を行い、公表したいと考えています。さらに4月からは公共施設対策室を設け、制度の基本的なあり方を明らかにし、直営、指定管理、その中間運営など施設の形態に合わせ改善策を示します。

問 公共の担い手について、その役割は行政だけでなく、多くの主体が役割分担する時代になってきている。今後の担い手についての判断は。

答 市民や事業者、NPO、市などが役割を分担し、協働のまちづくりを推進することがこれからの公共を支え、地域を存続していくためには必要不可欠な課題と判断しています。

問 NPOとの関係は。

答 スキルアップ講座などを計画し育成支援に努めます。ただ、団体の情報公開や運営の透明性を確保していただきたいと考えています。

その他

- 観光振興
- 水源の里振興事業
- 体育施設整備
- 水道事業
- 予算規模と公債費
- 絆で築く元気な米原
- 市づくりについて質問

「絆で築く元気な米原市」 市長の市政運営をただす

清風クラブ代表 滝本 善之 議員

マニフェストに基づく行政運営とは

問 市の組織を大きく改編したがその目的はなにか。

答 市役所の組織機能強化のため市長直轄組織を編成し、局を設置することにより組織横断的に事業が推進され、室を設けることにより業務の範囲を明確にでき、市民にわかりやすい市役所となると判断しました。

駅前開発とシルク事業は完成できるのか

問 米原駅東口開発に伴うプロポーザルと保留地処分はできる見通しはあるのか、またシルク事業は土地代金支払いを3カ月延長までして(株)SILCを信頼

めになる統合でなければならぬ。市は今後いかなる考えを持っているのか。

答 保幼小中の整備は少子化の中で課題です。今後は全体構想を作成し、子供たちのことを最重点に、保護者、地域の声を聞き、適切な施策を展開して統合問題に対応していきたいと考えます。

事業仕分けの手法はいかなるものか

問 市は事業仕分けをなぜ取り入れるのか。現在の予算査定で十分仕分けができていないか。

答 市では時代や社会情勢の変化、さらには市民感覚と乖離していないかを検証することを目的としています。判定委員には学識経験者以外に市民の中から公募で専任し、仕分けを全面公開することにより透明性を確保します。

保幼小中学校の一貫整備のありかたは

問 少子化の中で統合の問題は避けて通れないが、子どもたちのた

新規就農支援、これがビックな支援か

問 新規就農者支援事業で月額3万円、3年間支給で農業者が育成されると思うのか。

答 新規就農者に対し認定農業者や第一種兼業農家を育てるため実施するものです。月額3万円、3年間支援するとともに国などの助成も利用することにより農業を志す若者を育成していきたいと考えます。

国保税改定による値上げ幅は

問 市は今回国保税の改定を提案しているがその理由は。

答 国保税は今まで県下で一番安かった医療費が一番高くなり、さらに基金も無くなったため、県より借入をして国保会計を運営しなければならず、財政健全化のため、値上げすることとしました。

職員の意識改革に取り進む姿勢とは

問 市は本年度改定する「人材育成基本方針」において、目指すべき職員像や取り組みを明確にし、職員の意識改革に取り進むとのことだが、具体的に何をしようと考えているのか。

答 現場主義をモットーに、職員が市民交流や地域活動へ参加することにより市民とともに考えられる人材に育てたい。

問 奨励金の算出根拠は。

答 水稻を基本とし、小作料、水利費、認定農業者の経営規模下限面積で算出しました。

問 国保税を今回3年間で調整し、資産割りも3年間で廃止することだが、市民一人当たりの値上げはいくらか、3年後の金額はいくらになるか。

答 1年目は1万1千円、3年後は現在より3万2千円の値上げとなる見込です。今後は、医療費の抑制に努め、国の制度改正などを踏まえ、国民健康保険を持続可能なものにしていきます。



農作業の風景

問 市はサービス業であり、職員全てが営業マンであるべきで、この意識が真の協働につながると思うが、どのように考えるのか。

答 行政は地域最大のサービス業であることを再認識し、真の協働を実現するため職員が地域に入り、市民や市民団体などとの交流を深め「絆で築く元気な米原市」創りに取り組んでいきます。

雇用・暮らし・福祉守る市政を

日本共産党米原市議団 富田 茂 議員

働く人を大切に、市民の暮らし向上を

問 労働法制を抜本改正し、雇用は正社員があたりまえの社会を取り戻すこと。企業の内部留保金を労働者・国民に還元し、消費を拡大し、経済の循環を正常に戻すべきでないか。

答 市としても、国の雇用対策など一連の景気刺激策導入により、景気と雇用の早期回復を期待しています。



米原駅周辺整備は、保留地処分を進めよ

問 22年度で駅前道路や広場の整備が行なわれる。保留地については、約7億円の収入を見込んでいるが、すべての保留地が処分でき

たときの収入はどれだけか。保留地処分は計画通りに進むのか。

答 すべての保留地が処分できずと、収入は約36億円になります。保留地処分については、市長直轄の「都市振興局」を設置し、販売推進体制を整え、積極的に取り組みます。



S・I・C事業に固執せず、新しい活用計画を考えるとき

問 市は土地売買契約変更を認めてまで支払い期限を延期したが、支払が可能と判断しての変更措置か。またその根拠は何か。貨物新駅の建設について、建設のめどをどう考えているか。また、計画推進が困難な状況のな

か、米原南工業団地の新しい活用計画を模索する方向転換は考えていないのか。

答 事業推進のため延長を受け入れたもので、現時点では事業展開できるものと考えています。米原貨物ターミナルの設置についても、なんら揺らぐものではありません。



国保財政危機の最大の原因は、国庫負担の減少にある

問 国保会計危機の最大の原因は、国庫支出金の繰り入れ不足にある。市は国に対して、国庫負担増を求めよ。

答 市長会要望等、機会あるごとに、将来にわたって持続可能な国民皆保険制度を維持するため、国庫負担割合の引上げを強く要望しています。



新規就農支援は、技術取得にこそ必要

問 農業への新規参入を考える若手就農者に対して、就農に必要な経費として月3万円を3年間支援する事業が始まる。他の自治体では、新規就農希望者が技術取得を目的とした研修費として支援している事例が多いが、市はどういった目的で事業を進めようとしているのか。

答 市では、市内の大切な農地を守っていただく農業者の確保として「認定農業者」や「集落営農組織」の担い手づくりを目的に、本市独自施策として、実施します。



住宅資金滞納解決と改良住宅の譲渡促進

問 住宅新築資金等貸付事業特別会計廃止にあたり、貸付資金の滞

納、23件・約3千500万円の収納事務をどう処理するのか。また、改良住宅譲渡促進についての、スケジュールは。

答 債権については、一件一件調査し、顧問弁護士と相談し、法的措置を執るなど回収に努めます。また改良住宅譲渡にむけては、23年度に条例を議会に提案する予定です。



新グラウンドは、市内全体の施設として活用を

問 地域密着型施設としてすすめられる新グラウンドについて、山東地域だけでなく市内全体の施設として、市民にどのように利用促進をはかっていくのか。

答 市内のスポーツ団体が開催するスポーツイベントやスポーツ少年団の交流事業など、できる限り新グラウンドで開催していきます。



米原診療所の医師確保は

問 患者から信頼されていた医師が退職されることになり、地域住民は今後の医療継続に不安な日々を過ごしている。新しい医師確保の見通しは。

答 県から医師の派遣がある見込みで、4月以降も引続き、市民に必要な医療が提供できるように、体制整備を行ないます。



行財政改革に加えて事業仕分けまで不要

問 市は、外部の意見も取り入れた行財政改革推進事業で、事業の見直しを進めてきた。国や他の自治体のマネをして、事業仕分けを行なう必要があるのか。

答 事業仕分けは、行革の取り組みを一層進めるための手法の一つとして実施するものです。



一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

工事に対する市の監督責任について

堀川 弥二郎 議員

問 市長は22年度市政方針で「職員の意識改革」を挙げ事業に取り組んでいく「職員が変われば米原市が変わる」を合言葉に職員の意識改革を進める、と表明しているが、市が発注した工事期間中、請負人に対しての監督、指導などはどうしているのか。

答 市建設工事監督要領で職員による監督体制や監督業務を定めています。要領には、統一的な監督業務の実施をはかることを目的に、監督員がおこなう業務について具体的な項目を定めています。監督員は設計図書、契約約款、仕様、施工管理基準などに基づいて建設工事が適正に履行

されているかどうかの工事施工の監督をしています。

問 工事完了時の検査方法は。

答 市建設工事検査要領に基づいておこなっています。契約の履行状況、工事の出来高、目的物の品質、できばえなどは、市建設工事検査技術基準に基づき検査しています。

問 問題は起きていないか。

答 財政課の検査員が実施した工事検査においては、問題の報告は受けていません。

問 工事期間、工事完了時に現場に向いて検査はしたか。

答 監督員が現場で確認をすることが決められています。

問 小規模工事であっても写真のみの検査ではいけないとの認識はあるか。

答 引き渡しを受ける目的物については適正に執行されているのが当然ですが、不適切な事例があったのであれば今後指導をします。

一括購入品の配布の手順について

問 配布した教材用テレビについて配布先の条件に合っているのか。

答 このテレビは国の補助を受けて整備するものです。教育現場で情報教育環境の充実と、子どもたちの情報活用能力育成のため電子黒板機能のある大型テレビを導入しました。

問 現場の意見は聞いたのか。

答 意見は聞いていません。今後、配布先の意見を聞きフォローしていきたいと考えています。

ます。

問 市指定物品購入は、一括入札でいいのか。

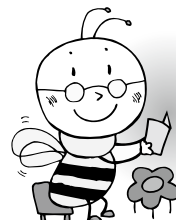
答 物品調達基準の目的に沿い、現行どおり一括見積入札による品目別単価契約方式とします。

問 市内の幅広い業者から仕入れることで、公平性が高まると思うがどうか。

答 片寄った業者になる恐れがあります。また、価格のばらつきが発生すると思います。よって現行の品目別単価契約方式を維持します。



電子黒板機能を備えた大型テレビ



山東東小・西小について、行政は、なぜ経過説明と地元住民との「対話」を大切にしないのか。

吉川 登 議員

第2次市行財政改革

大綱(案)について

る力は育まれず、この力を育むため、切差琢磨しながら成長できる集団の確保が大切と考

え、できる限り早く子どもの環境を、より好ましいものにするためとの考えからです。

織体とは、市役所が地域を経営するという意識を持ち、行動することであり、最小の経費で最大の効果を追求する市役所組織に変革していくものです。

問 大綱(案)の結びに、「創造的な縮小」という文章が使われている。行財政改革においてどのような意味をもつのか。

答 人口減少、財政規模の収縮など、現状を直視すれば、これ以上あらゆる面の市政の肥大化は、もはやありません。しかしながら、決してこのことを悲観の意味で捉えるのではなく、新たな価値を見出しながら、時代に合った新しい自治の形を前向きに創造していくという意味で用いたものです。

問 市長は、昨年12月定例議会閉会時、地元への説明や連絡もなしに東小と西小の学校統合を発表した。市政にとつて、学校統合は大きな課題である。行政は、なぜ地元の声を聴くとともに、しっかりと説明をし、地域の絆を深めようとしなかったのか。

答 保護者や地域の皆様の思いの強さに温度差があることは理解できるところです。今後は、温度差にも十分配慮した上で、理解を求めていきたいと考えています。

問 「統合をする時は、地域との合意のもとに解決していかなければならぬ事項であり、時間をかけた調査と検討が必要だ」と答申でも述べている。なぜ、今(23年統合)でないといけないのか。

答 将来を考えた時、子どもたちにとつて小さな家庭的な集団では、本当の意味の生き

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

改革に取り組む3つの姿勢は、すべて職員

の意識や行動で大きく左右される。現状の職員体制で取り組めるのか。また、職員のレベルアップはどのようなようにするのか。

答 市民の視点に立つこと、現場主義を徹底すること、市民との対話を大事にすることは、事業を進めていく上で市長として、もともと重視していることです。そこで個々の職員力の向上とともに、組織力の強化が重要との思いで組織改編を行ったところでは、意欲的な組織風土

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め

また、職員のレベルアップへの取り組みは、①職員のやる気高め



米原駅東部区画整理事業 電線の地中化・電柱化について

榊村 由雄 議員

問 我が国では、電力線・電話線は地上の電線と電柱によって配線されている。それが都市の景観を著しく損ねていることが指摘されている。また、道路から電柱と上空の電線類をなくし、まちの景観をすっきりとさせるとともに、地震や台風による電柱の倒壊をなくし、安心して快適なまちづくり・人にやさしい道づくりが課題となっている。

平成7年に発生した阪神・淡路大震災では、倒壊した電柱が道路をふさぎ、垂れ下った電線が二次災害を拡大させた。

ことあるごとに「新幹線のある琵琶湖東北部の玄関口にふさわし

いまちづくり」「米原駅を中心とした核づくり」という文言を聞いてきた。ところが、区画整理事業の最終段階を迎え、最後の仕上げである埋設工事をする気配が全くない。この現状をどのように考えているのか。また、区画整理事業区域4ヘクタールの内1.2ヘクタール、少なくとも駅前広場と国道8号から駅前停車場線の周辺を電線共同溝(C・C・box)を埋設し、管路の確保をする必要があるのではないか。

答 電線類の地中化事業は、道路管理者・電線管理者及び地方の自治体などで構成する電線地中化協議会において、地中化路線として

の位置付けが必要で、16年度に、県道米原停車場線および東口駅前広場が、無電柱化推進計画の地中化路線に位置づけられていきます。土地利用の形態が決まり、需要量と供給位置が把握でき次第着手します。



国道8号から駅前区画整理事現場を臨む

問 長浜市では駅前通りから高田交差点まで、また、彦根市ではベルロードとキャッスルロード・国道8号・古沢町周辺が地中化されている。

区画整理事業においても、電線の地中化ができていないのと比べて、容量といろんなデータは、関西電力とNITが持っている。管とハンドホール(メンテナンス用柵)を埋設し、管路を確保すればよいのでは。

完成後に歩道を掘り返すということは、かえって無駄遣いになるのではないかと考えていますが、事業プロポーザルが現在の延期の段階で、電力需要量と、取り出し部分が決まっている状況の中では、関西電力とNITなどの管路利用会社との負担の協議が必要だと思います。

問 市の総合発展計画の中にも書かれているとおり「琵琶湖東北部



工事中の国道8号

の玄関口にふさわしいまちづくり・米原駅を中心とした核づくり・交通の結節点にふさわしい」という文言はたびたび聞いていますし、書かれてもいる。米原駅の区画整理事業で電線の地中化の埋設が終われば、次に将来は醒井宿、柏原宿もやっていただきたい。なぜ米原駅前で行先投資ができないのか。

答 電力需要量と取り出し部分など技術的な問題もあります。米原駅玄関口にふさわしくするということについては、今後とも精一杯取り組んでいきます。

生徒の問題行動などや健全育成について

岩崎 文松 議員

問 約一年前から山東地域のある中学校では、問題行動する生徒

いいのか、教育長にうかがいたい。

で「通常の授業ができない状態」となっている。昨年末からこの中学校では、生徒指導体制を充実強化するために「拡大スパックス会議(学校問題行動対策会議)」を開催している。問題行動生徒は課外活動するなど普通の少年であり、今のうちの指導が「一番の特効薬」である。問題は学校現場の事柄と「教育委員会が陣頭指揮」していないことと、この中学校のような小規模校は特に「先生方の力を要し」その対応措置をしていないことである。この中学校の「健全育成環境化」はいかにすれば

答 ご質問の中学校の問題行動は、教育委員会として重大なできごとととらえ、担当者は随時訪問し、状況把握や指導に努めてきました。従来から少年補導員や地域の協力を得て取り組んでいます。重要なことは、学校長のもとに教職員が一致団結、指導体制を明確化し、教育することです。

問 この問題行動は早い対策を要するが、スパックス会議等では「その方向性」が見えてこない。父兄や地域の心配事を教育長はいかに思うか。

答 重大な問題と認識しており、この学年や



「明るい・元気のいい現役野球少年は、甲子園への夢がある。50数年前、この母校で野球を愛し、そんな夢を見たOBがいたようです」

保護者の心痛も十分うかがっております。生徒の成長過程の難しい時期での指導には細心の注意を要し、ただ叱りつけられればいいのか、指導すれば解決するかどうかという問題でもありません。

環境づくり、体制・組織の建て直し、地域との対話、スパックス会議での役割分担等々、いろいろな観点で教育委員会が指導していきます。

有害鳥獣(特に鹿・猪・猿)による農作物の被害対策について

問 米原市の山間部における有害鳥獣、特に

鹿・猪・猿による農作物等の被害は年々深刻

化し、農林業の振興阻害や生活環境の悪化が著しい。その被害対策として「一時しのぎ」でなく「抜本的な恒久対策」は、市長の「マニフェスト」「安心・安全なまちづくり」「絆で築く元気な米原市づくり」を指すには絶対的な必要条件である。合併以前から長期にわたる問題であり、多くの市民の強い期待感に応え「現状認識」「今後の対応策」を理解できるよう答弁願いたい。

答 全国的に有害鳥獣被害は深刻化し、抜本的な恒久対策はないのが実情です。被害の現状は議員が言われるとおりです。

被害の原因は

原因は気候変動や狩猟者減、人工林増加、里山荒廃、耕作放棄地増加などの生息環境の変化です。特に、ニホ

ンジカは近年爆発的な増加で深刻化しています。市内での生息数は約2千400頭、今年度は101頭を捕獲しています。また、5〜10頭の群れごと捕獲する「囲いわな」実証実験の結果を得ており、今後被害の多い地域で実施していきます。

今後の対応策は

今後の対応策は、有害鳥獣の個体数や生息地管理、電気柵の防除対策に重点化します。昨年6月に米原市鳥獣被害防止協議会を設立、国の支援、市民・行政・関係団体が協働し、総合的に取り組みます。有害鳥獣捕獲は、

猟友会の協力のもとで銃器や檻を使用し、集落ぐるみの対策は被害状況や原因の現地調査をし、その結果で今後の対策、防止対策を推進します。

いじめ・不登校・非行 について

前川 明 議員

問 いじめ、不登校、非行の実態は。

答 20年度のいじめの件数は、小学校が4件、中学校が2件でした。21年度は、この1月までの集計で、小学校が2件、中学校はありま
せんでした。不登校は、年間30日以上
の欠席の中で、学校が不登校であると判断した数となり、20年度は小学校14人、中学校36人です。21年度は、この1月までで小学校16人、中学校31人となっております。非行は、21年度において、これまで小学校は特にありませんが、中学校は喫煙4件と一部の生徒の問題行動で授業が成り立たない教科があるなどの実態があります。

問 問題行動の防止策について。

答 日頃、一人ひとりの子どもの生活や学習の中で、心の変化や人間関係などについて細かく観察することが必要で、子どもの変化に気づいたならば、早期に話し合いの場を持つことや、家庭との連携を深めることなどの対応が求められます。また、問題によっては、スクールカウンセラーや関係機関の力を借りる事も、問題行動を未然に防ぐためには大切なことです。

問 問題の解決策は。

答 学校では、問題の事実と事実関係を正確に把握し、全教職員の共通理解のもとで明確な対応の方針を決定

し、問題行動を起こした生徒に対して指導を行うことが基本的な対応です。また、保護者に対して詳しく事情を説明するとともに、今後の方針について理解と協力を求め、共に解決に向けて



大東中学卒業式3月13日

の取り組みを進めることが大切です。

問 スクールカウンセラーの利用状況は。

答 今年度は、9月の県への中間報告の数字で、市内の中学校における、相談件数はのべ270件です。そのうち38%、102件が不登校について

の相談です。

問 スクールソーシャルワーカーの支援が必要では。

答 課題解決のために

は児童生徒に直接働きかけるだけでなく、児童生徒を取り巻く環境の調整・改善をはかることが必要不可欠です。最近

はスクールソーシャルワーカーが持つ福祉的な支援方法を学校現場に取り入れることで、教員の現状を把握する力や環境を調整する力を高め、児童生徒の健全育成に向けた指導支援の充実をはかることが重要と言

CO₂削減の取り組みについて

われています。市でも、一部の学校で、スクールソーシャルワーカーの指導で取り組んだ結果、子どもたちに寄り添った対応ができ、より適切な指導ができるようになった。今後とも県教育委員会に対して、児童生徒の自立と学校適応がはかれるような支援を求めるとともに、スクールソーシャルワーカーの視点を大切にした取り組みの推進に努めたいと考えています。

問 CO₂削減の取り組み方針について。

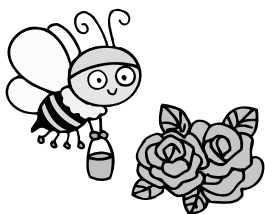
答 平成20年3月に策定した「米原市環境基本計画」において、8つの重点プロジェクトの一つに『地球温暖化対策推進事業』を位置

付け、市民・事業者・行政がそれぞれの立場

で協力して地球温暖化対策を進めていく米原市をめざしているところです。

問 ISO14001の必要性については。

答 近年、ISOに取り組んできた自治体が増え、独自の環境管理システムを構築して環境活動を行っていることは、新聞などで報道されています。本市も、定期審査や更新審査を受け、ISOの認証を得ていますが、来年度からは今までの活動を継承し、ISO認証は受けずに、市独自の環境管理システムを作り上げ、取り組んでいく予定です。



貨物ターミナルと米原南工業団地の今後の取り組み方について

つばた 明 議員

問 「米原貨物ターミナル駅」事業の概要は。

答 滋賀県は日本の中心に位置し、首都圏から関西圏、北九州圏を結ぶ物流の大動脈区間にあるが、コンテナ取り扱い駅がありません。東海道線には、平均50kmに一駅ありますが、滋賀県では、隣接する岐阜県の岐阜貨物ターミナル駅と京都府の梅小路駅とが114km区間離れていて、空白地帯となつています。さらに、米原は、北陸線と東海道線、名神高速と北陸道との交通結節点であり交通の要衝です。また、滋賀県は全国でも有数の産業集積の高い地域であり、貨物の需要が考えられ、年間30万トンがト

ンパクトな駅となりません。貨車の切り離し、入れ替えなどが必要な一般的なコンテナ方式に比べ、荷役作業のみで済むことにより、停車時間の短縮、作業員の少人数化などの効果があるとのことでした。

問 国道8号からのアクセス道路の現状は。

答 国において今年度設計に着手されます。道路構造について関係機関との協議が進められています。

問 JR貨物ターミナルと滋賀統合物流センターは一連であり、より連携を深め推進させていくのか。

答 滋賀統合物流センター（SILC）と米原貨物ターミナル駅と連携させることで、物流コスト削減、CO₂などの環境負荷の低減をはかるもので、国のめざす物づくり産業の国際競争力強化と環境問題への貢献が期待され、貨物駅はSILC事業

にとつて極めて重要な機能であると認識しています。

問 (株)SILCの進出はなぜ遅れているのか。

答 世界経済の不況の影響はいなめない認識しています。

問 米原南工業団地の価値は。

答 高速道路のインターチェンジ、国道幹線道路にも近く、何よりも米原貨物ターミナル駅と連携させることで付加価値は高まると認識しています。

問 貨物駅の規模とコンテナ取り扱い規模は。

答 米原駅構内約2haの敷地に最長列車の26両編成に対応する、長さ550m、荷役作業帯・コンテナ置場幅約33mのコンテナホーム、荷さばき施設、トラック駐車場が整備されます。取り扱い規模は、他の貨物ターミナルからの移動10万トンと、新規需要の30万トンとされ、全国122駅のうち30位の規模となりそうです。

問 有害鳥獣対策と特産品の作り方について

問 有害鳥獣の市内での生息状況は。

答 日本ザルは6群れ約400頭、ニホンジカ

問 2千400頭、イノシシは不明です。被害状況は。

答 20年度の被害面積は27haです。

市は、昨年6月「米原市鳥獣被害防止協議会」を設置、市民・関係団体・行政が協働で被害防止対策を構築するため取り組みを進めています。

問 駆除対策についての取り組みは。

答 猟友会米原支部の協力により2月末の捕獲数は、シカ101頭、イノシシ19頭、日本ザル35頭、カラス201羽、アオサギ70羽、カワウ5羽となつています。ニホンジカについては群れごとに捕獲するため、県下でも新たな取り組みとして、囲いワナの実証実験を行い成果を上げています。

問 捕獲した鳥獣を特産品として有効活用できないか。

答 取り組んでいただける組織があれば支援

していききたいと思いません。

問 特産品としての活用に対する法的規制は。

答 食品衛生基準条例および細則の基準を満たした施設が必要です。

問 サル被害について米原駅東側にも群れが出てきて、家庭菜園や家屋に侵入し食べ物を持ち去ったり、店の商品を持ち逃げしたりして困っている。サルに対する効果的な被害防止対策は。

答 地域での追い払いや、花火や爆竹で対処していただいています。人家の密集している地域では効果的な対応が難しいです。



山東東小学校の 統合決定は拙速だ

丸本 義信 議員

統合決定は、十分検討したのか

問 統合の提案から決定までの時間が短い。十分な検討がされたとは思えないが。

答 今後、少子化がさらに進んでいることから「米原市立幼稚園および小・中学校の在り方に関する検討委員会」に検討いただき、「将来的に山東東を西小学校に統合することが望ましい」との方針を出していただきまし

問 地域懇談会は、西山、万願寺、長岡の各区一回の開催だった。大多数の児童が居住する長岡区一回の懇談会

答 参加者は長岡の人口比率にして3%の30人程だった。これで地域住民の意見として理解を得たとの確信はあるのか。

問 学校の統合問題は賛成、反対両論があることは認識しています。

答 先ず子どもたちを取り巻く現状をしっかりと認識し、保護者や地域の皆様の考えや思いをうかがい判断することが大切だと考えから統合の方針を出しました。

問 東草野小学校と伊吹小学校統合は平成18年から検討され24年までの検討期間で、未だ方向性も出していない。東小統合は短期間の決定である。拙速とのそしりをまぬがれないのでは。

答 東草野小の統合は決定していませんが、24年度より早めていき

問 統合白紙撤回の嘆願書が、保護者51人中37人の署名で出された。どう受け止めてい

答 深く受け止めていますが、新聞報道のあと、3人の保護者から電話をいただき、一人は早く統合を望まれ、一人の方は未だ迷っておられ、あと一人は通学の心配があったが、教育長のスクールバス

問 12月3日の統合についての質問では未決定の答弁、15日には市長の統合発言、いつ、

答 誰が統合決定したのか。教育委員会を開催して決定していただき、中枢会議、部長会議を経て、市長の発言となりました。

市の将来的学校施設ビジョンは

問 3月提案予定の「米原市教育振興計画」は将来的学校施設ビジョンか。

問 学校の児童数が将来的に減少するが、市学校施設の計画は、

答 教育行政の基本的な方向を明らかにし、長期的視野で教育の振興に関する、各種施策を総合的、かつ体系的に位置づけるために策

答 「米原市立幼稚園および小・中学校の在り方に関する検討委員会」が答申する具体的ビジョンを受けて方針を定めていきます。



平成23年4月廃校予定の東小学校

バラ色の構想(SI-LC) 暗雲立ちこめる

清水 隆徳 議員

内に、残金は翌年3月24日に支払う」というもので、起債償還に支障をきたさないことから受入れました。

土地売買契約に担保となる 手付金を取らないとは何事か

SI-LC事業に終止符を 新たな事業展開をめざせ

問 私どもは基本的にSI-LC構想には反対

してきた。行政側が工業団地として土地を売却するのはまだしも、税制面で優遇し、その上、経済特区の指定を受けている今回の事業は、進出企業の投資額の10%の補助金まで出る仕組みになっており、大企業だけへの優遇措置は許せない立場だった。

そして当局は、(株)SI-LCの進出の経過については一貫して秘密主義を押しとおし、土地売買契約書の写しさえ私の要求に応じなかった。

あるところから土地売買契約書の写しを見ることができ、その契約書を読んで驚いた。

昨年6月1日、米原市と(株)SI-LCとの間

で、土地代金27億円もの売買契約書が結ばれている。ところが契約と同時に手付け金が払われておらず、契約日から90日後に手付け金に相当する2億7千万余円を支払う事になっていたが、90日も猶予を与えたのはなぜか。

答 米原南工業団地・

分譲用地立地企業募集要項では、土地代金の支払い時期および方法について、市が金融機関へ返済する償還金に支障をきたさないことを条件に協議に応じるとしていました。(株)SI-LCからはこの項目により、協議の申し入れがあり「年2回払いで1割相当額を90日以

問 契約書どおり履行

されず、土地代金の支払いを(株)SI-LCの求めに応じ、3カ月延長(6月24日まで)の変更契約を結んだとのことだが、前契約との違いはなにか。

答 支払期日が3カ月

延びただけで契約内容は変わっていません。**問** 驚いた。一般社会常識では考えられないことが行われている。土地売買契約を結ぶのに担保となる「手付け金」もとらず(株)SI-LCの言いなりで、ごどもだましの契約としか思えない。市は、こんな契約を今までからやってきたのか。民間や個人でこんなことが起きれば大問題となり、関係者は夜も寝ら

れない。時代劇なら切腹ものだ。

答 市と(株)SI-LCとの

契約に関しては、大規模な事業運営の主体として、資本金や役員体制など、充分でないのは否定できませんが、事業の進展に合わせるため計画され、現時点においても事業の意欲も示されていまして、それと、何よりもSI-LC構想事業のために設立された法人ですので、期待も含めて総合的に判断し、契約の相手方とするとともに、今回の変更契約もしました。

問 県の古川管理監から(株)SI-LCの社長へ、市長に電話をする

よう指示していることがわかった。その内容は「土地代金の延長申し入れがあったことは、議会も含め公表しないで欲しい。これは企業秘密の範囲内のことだ」。これは事実か。

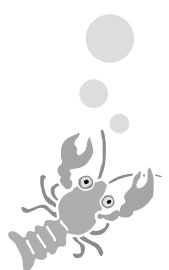
また別の日に県職員

の古川管理監らが直接市長に会って、「提携企業は固まりつつあり、複数社で床面積の70%は確保した。27億円は支払いも1月中旬にはめどがつく」と報告した。このことは関係職員から証言も取っている。一連の話は、今日ほとんど事実と異なり、県も(株)SI-LCも信用できないではないか。(株)SI-LCの進出はあきらめ、他の方向に転換することを選択

すべき時期に来ているのではないか。

答 (株)SI-LC社長との

電話によるやり取りですが、一部土地代金の支払いが滞っていることに遺憾である旨伝えましたが、その他の会話については、はっきり記憶しておりませんので、回答は差し控えます。県からの事業報告については、進出企業の協議状況など、報告があったと記憶しています。SI-LC事業は県も市も一体となって進めてきました。(株)SI-LCの和泉社長とは、県の報告の前後だったと思います。が直接お会いして、同じ内容の話を確認しています。



「絆で築く元気な米原市 づくり」実現のために

北村 喜代隆 議員

農業の将来像は

問 政権交代で農政も舵が切られた。現行の「担い手に集中する」とした政策の対象範囲を広げ、小規模農家も含めた多様な農業者が経営を発展できる農政への転換として、戸別所得補償制度が導入される。この制度に期待もあるが、私は、今までの制度との矛盾をどう解消して行くのか、大いに関心を寄せているところだ。

答 いく「との答弁も記憶している。国の施策が変わっても本市の農業施策には一本筋の通ったところがあるはずだから聞きたい。まず本市の農業の将来像は。

答 いつまでも安心安全な農産物の供給を受けられること、稲作中心の農業環境が維持されること、高品質な米・野菜・果樹等のブランド化で販売促進や販路拡大を進め、農家が安心して農業に取り組めるようにすることです。

問 本市独自の「米づくりの本来あるべき姿」とは。

答 水田が耕作放棄されずに受け継がれていくこと、農家の所得向上、担い手の継承、農



出前トーク「市長と語る」でまちづくり論議

作業の省力化、適正価格で互いに顔の見える関係が構築されていることなどです。

問 本市の基幹産業である農業は、市全域でどう変わってきたのか。

答 担い手による地域農業生産体制を確立、特産品振興により、直売所での販売増、給食

センターへの供給が進みました。

問 市長の掲げる「絆で築く元気な米原市づくり」実現のためには、まず本市の基幹産業である農業を振興することが重要ではないか。

答 4月から担い手推進室を設け、農業の専門性も確保できるように精一杯支援します。

地域創造事業は

問 施政方針の末尾に「重点目標である「絆で築く元気な米原市づくり」の実現に向けて市民の安心安全と市民活動や地域コミュニティの活性化に必要な経費は可能な限り確保した」とあるが本当か。21年度予算より少ないが。

答 21年度で自立した参加団体が9団体あり、規模が縮小したわけではありません。

問 伊吹、山東、米原、近江の各地域で、活動に温度差があるのではないか。

答 地域それぞれの自然や人々の暮らしが育んできたものにも違いがあり、会議を構成しているメンバーの考え方や取り組み方も様々だからです。

問 私は、伊吹の情報発信事業に関心を持っている。他の地域にも

展開できないか。
答 重要なことですから各地域で育成していきます。

問 まちづくりに大学の力を借りることはできないか。

答 地域のまちづくり団体と大学とが連携する手助けをします。

地域の絆の原点は

問 地域の絆の原点は農林業と集落ではないか。各地域自治センターごとに地域創造会議を設けているが、地域ごとの特性に合わせる必要があるからだ。だったら、なぜ農業を所管する部署は伊吹庁舎だけなのか。

答 農業は地域ごとの特色がありますが、専門性も備える必要があることから、4つの地域ごとというようにはいきません。

夫婦別姓について・外国人参政権 について・地デジ放送への対応は

北村 喜代信 議員

地域力のもと夫婦や 親子などの家族の絆

問 市長は「絆で築く元気な米原市づくり」の一端として、本年は「親子の日」を普及する施策を実施するが、その事業の中身や意義はどのようなものか。

答 アメリカ人の写真家ブルース・オズボーン氏が、7月第4日曜日を「親子の日」にと、03年から呼びかけられ始まったものです。

市としまして、ブルース氏に撮影いただいた水源の里指定地域に暮らす元気な親子の姿をポスターなどしながら、水源の里を守る親子の絆の重要性を「親子の日」とともに発信していきたいと考

えています。

問 夫婦別姓は、家族の絆や一体感を弱め、家族解体へとつながりかねない制度となるように思うがどうか。

答 一定理解できるものです。しかし、同姓は、婚姻時に姓を変えなければならぬことから家族形成スタイルの選択肢が狭まれ、このことが少子化の原因のひとつであるという意見もあります。

私は、まちづくりを考える上で、夫婦、親子の絆、家族の絆の深まりがなにより重要と考えており、この制度の導入については、国民の十分な議論のもと慎重な検討を望みます。

問 夫婦別姓が子ども

や学校生活に及ぼす影響をどう考えるか。

答 子どもが望まない姓であった場合、子どもが悩むことや親子間で姓が異なることとなる

と、本人の中に家族としての一体感にも変化がでてくることも考えられます。別姓のことを尋ねられて嫌な思いをする場合があるかもしれないかもしれません。一方、今の学校現場においては、親の離婚や再婚

養子縁組などにより姓が変わるなど夫婦別姓によく似た状態は少なからずありますが、ほかの子どもがそのことを指摘してトラブルになつたり、いじめが起きたりすることは、それほど多くはありません。

しかし、夫婦が別姓となる環境に置かれた子どもが、複雑な感情を持つことは予想され、決して望ましい環境とは思えないと考えます。

地方参政権は国民 のみが行使できる 固有の権利である

問 本市に登録されている外国人の実態について、世帯数や人数は。

答 3月1日現在、21カ国624人で世帯数は345世帯です。登録者の多い順から、ブラジル人360人、中国人125人、韓国人46人で、この3カ国で外国人人口の約85%です。

問 永住者と特別永住者とは。

答 永住者とは、法務大臣が認めるもので、生涯を日本に生活基盤を有して過ごす者であり、本市には105人。特別永住者とは、第二次世界大戦後、日本国籍を喪失した朝鮮・台湾出身者に対する救済措置として、政府が他の外国人と区別した扱いを認めた者とその子孫のことで、在留期限は無期限であり、38人おられます。

問 永住外国人に対する参政権の付与についてどのように考えるか。

答 合併前の平成14年3月、旧米原町では合併問題についての町民の意思を確認し、民意を反映した選択を行うため、住民投票を実施しました。その際、引き続き3カ月以上町内に住所を有している20歳以上の永住外国人にも投票資格を付与したため、永住外国人が投票に参加する日本初の住民投票となりました。

このことを踏まえながら、参政権については別次元の問題として整理した上で、外国人を含む多様な市民の参加によるまちづくりを進めていきます。

問 地デジ放送についての相談窓口はどこ

答 大津市にありますテレビ受信者支援センター（通称：デジサポ）もしくは、米原市の情報政策課です。お気軽にご相談ください。

問 難視聴区域はあるか、その対策は。

答 山東・伊吹のほとんど、米原・近江地域の山間部や高層建築物の影にあたる部分など多くの地域があります。その解消を目的の一つとして、ケーブルテレビ網の整備事業が行われてきました。未加入世帯への加入啓発に努めていきたいと考えています。

問 生活保護世帯や高齢者・障がい者への支援策は。

答 「受信機購入等支援事業」があります。放送を視聴するためチューナーを無償で現物給付するもので、22年度も引き続き申し込みの受付が行われます。

金銭的負担やテレビ 視聴についての不安 がある。地デジ放送

米原駅東西自由通路に賑わいを

宮川 忠雄 議員

物品販売店は どうなったのか

問 22年度の自由通路の維持管理費はどれだけか。

答 約2千240万円です。

問 具体的な内容は何か。

答 主なものは、エレベーター、エスカレーター設備点検費、清掃費、電気水道料金、および監視カメラの使用料です。

問 自由通路が市の財産となっても、収益を伴う事業は今でも一切禁止となっているのか。

答 JR西日本との長年の交渉の結果、ようやく有料広告の掲示は認められました。

問 物品販売はどうなったか。

答 駅構内の店舗や、

自動販売機の売り上げに影響が出るため、臨時的な物品販売のみ了解が得られました。

問 常設の物品販売所ができないのか。

答 引き続きJR敷地内の自由通路において、常設の物品販売ができるよう交渉を続けていきます。

問 改札口の椅子は設置されないのか。

答 22年度には西口、東口の改修を行い、それぞれに待合用の椅子を設置します。

問 新しく在来線改札口の前に設置すべきではないか。

答 自由通路および手すり利用客の有効通路幅確保が優先されることから、難しいのが現状です。

問 なぜできないのか。

答 物品販売と椅子を

設置できる場所が重なり、両立させるために今しばらく検討する時間が必要です。

問 東口コミュニティホールには何ができるのか。

答 トイレ、待合所、観光案内所などです。

問 自由通路の天井はむき出しだが、仕上げはしないのか。

答 内壁の破損箇所は補修し、塗装を行います。天井の仕上げは予定していません。

問 特区の期限切れは3月末日だが再延長はないのか。

答 県議会の議決が必要なこと、今まで他の市から同様の要望があったが認められなかった経緯があり、米原市だけ認めることはバランス上から難しいとのこと。

問 特区期限切れにな

シルク事業は 大丈夫か

ると、優遇策はなくなるのか。

答 県の企業立地促進助成金の適用はなくなります。

問 他の優遇策はないのか。

答 企業立地促進法にもとづき、設備投資減税や、日本政策金融公庫による低金利融資制度などの支援を受けられます。

問 県は側面的な支援の立場を強調しているが、今までのかわりはどうだったのか。

答 特区事業に対する積極的な支援として事業全般にわたっていたものと認識していません。

問 県の幹部職員が個人的にかかわったというのだが、真実はどうか。

答 県職員の個人によるものではなく、組織としてのかかわりであると理解しています。

問 資本金1千万円の(SILC)が27億円の

用地費を支払えるのか。

答 (株)SILCは事業の運営主体として設立された会社で、滋賀統合物流センター開業に向け、資本金や人員など順次体制を整えられるものと理解しています。

問 関係企業が増資に応じるのか疑問であるので、もう次の策を考

答 3カ月の期間延長をしたところであり、シルクの実現に向け取り組みとともに、県にも要請していきます。

問 ようやく国の動きが見え始めたが、

答 敦賀以西のルート選定の判断材料の一つともなる空中写真測量業務に、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が着手しました。

新幹線誘致運動 の展開を

問 県の姿勢はどうか。

答 並行在来線の維持と地元負担金の問題を指摘し、慎重な姿勢を示しています。

問 市としては米原

答 交流の促進や地域振興の観点からも地域発展に大きく貢献するものと考えています。

問 市の今後の取り組みは。

答 国や県の取り組みを見極め、しかるべき時が来たと判断した場合、県長浜市とともに方向性を決断します。



「滋賀県統合物流センター（SILC）事業への支援を求める意見書」

滋賀県知事・滋賀県議会議長へ意見書提出

滋賀県統合物流センター（SILC）事業は、当市の地理的優位性や、道路・鉄道をはじめとした社会資本など恵まれた物流環境を活かした新たな産業振興策として平成17年6月、滋賀県から「滋賀県経済振興特別区域」に認定されました。

本事業は、本市はもとより琵琶湖東北部地域の産業・経済のけん引役として大きな期待が寄せられています。

3月4日の本会議では、この事業の推進には滋賀県の果たすべき役割が重要であるとして、議員発議による「滋賀県統合物流センター（SILC）事業への支援を求める意見書」を全会一致で可決しました。そして同日、本

会議終了後、議長、副議長、産業建設常任委員長、米原駅周辺都市整備特別委員長は市長と共に滋賀県庁を訪問し、知事ならびに県議会議長に対し意見書を提出しました。



県庁にて知事に手渡す

この意見書では「滋賀県経済振興特区事業の特区期間を延長すること」「滋賀統合物流センターの実現に向けて、企業誘致をはじめ必要な支援を講じること」「市に新たな財政負担が生じた場合は、これに対し支援措置を講じること」を求めています。

米原市環境事業対策特別委員会報告

番場地先に建設予定の一般廃棄物最終処分場建設計画はいかに

3月24日本会議終了後、番場地先に予定の一般廃棄物最終処分場の現状報告を求め、環境事業対策特別委員会を開催しました。

湖北広域行政事務センター管理者出席のもと、昨年12月の特別委員会開催以降、事業進捗の経過と環境整備の考え方について説明を求めました。

昨年12月以降、地元対策委員会および役員会との協議では、地元からの要望の聞き取りを行い、測量調査を実施することについて合意が得られました。

また、廃棄物処理法第9条の4には「周辺地域の生活環境の保全と増進に配慮するものとする」とされていることから、環境整備に

ついては、地元協議を充実し、透明性のある計画を進めるとのことでした。

22年度の計画は、地元の理解を得ながら測量調査、土質調査、生活環境影響調査、最終

処分場基本設計まで進めていきたいとのことでした。

当委員会としては、地元の理解が一番であり、理解がなければ進まない事業であることから、管理者に対し地元との十分な協議を行い、地域発展へとつながる事業となるよう、しっかりとした対応を要請しました。



一般廃棄物最終処分場予定地（番場地先）



米原駅周辺都市整備特別委員会現地視察 1月26日



意見書提出 滋賀県議会議長室にて 3月4日

議会の動き

編集後記

1月

- 13日 議会運営委員会
- 20日 第1回臨時会 本会議
- 26日 議会運営委員会

2月

- 12日 議会運営委員会
- 12日 会派代表者会議
- 19日 議員全員協議会
- 22日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 米原駅周辺都市整備特別委員会

3月

- 2日 議会運営委員会
- 4日 定例会(初日)本会議
- 4日 議員全員協議会

4日

- 議会広報特別委員会
- 意見書提出(滋賀県議会議長および滋賀県知事へ提出)

9日

- 定例会(2日目)代表質問
- 10日 定例会(3日目)一般質問
- 11日 定例会(4日目)一般質問
- 12日 総務教育常任委員会
- 15日 総務教育常任委員会
- 16日 健康福祉常任委員会
- 17日 健康福祉常任委員会
- 18日 米原駅周辺都市整備特別委員会
- 18日 産業建設常任委員会
- 19日 産業建設常任委員会
- 24日 定例会(最終日)本会議
- 31日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 31日 環境事業対策特別委員会
- 31日 議会広報特別委員会

次回の議会の予定

- ◎平成22年第2回定例会
- 6月1日～6月22日
- ・本会議【初日】総括質疑等 6月4日
- ・本会議【第2日】一般質問 6月8日
- ・本会議【第3日】一般質問 6月9日
- ・各常任委員会 6月11日～15日
- ・本会議【最終日】表決等 6月22日

※現在の予定であり、変更になる場合があります。

新緑で野山の空気はすくすくおいしいが、なぜか下界はマスクごしの味。国政も市政も「環境汚染状態？」で息苦しい。

ここは、国や市などの議員はもとより、国・市民こそつて一踏ん張りも二踏ん張りもしっかり「責任と役割」を果たさねばなりません。

今刊「議会だより」などで市政課題を把握していただき、市民各位から「市会」へのご意見を頂戴し、より開かれた「議会活動」「議会だより」に向けて前進に努めてまいります。

(ふんまこ)

議会広報特別委員会

- 委員長 北村 喜代隆
- 委員 岩崎 文松
- 委員 松宮 信幸
- 委員 榎村 由雄
- 委員 富田 茂
- 委員 鰐田 明
- 委員 音居 友三



【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局 (TEL 55-8111) までお問い合わせください。